

近藤委員長の海外出張報告について

平成17年3月29日

1. 渡航目的

フランス共和国パリ市で開催の「21世紀のための原子力エネルギーに関する閣僚レベルの国際会議」(IAEA主催、OECD共催、フランス政府ホスト：3月21日～22日)にパネリストとして出席し、我が国の原子力政策についての講演を行う。

2. 出張者及び日程

(1) 出張者：近藤委員長

(2) 日程：平成17年3月20日(日)～3月22日(水)

3月20日(日) 成田発→パリ着

21日(月) 国際会議出席

22日(火) 国際会議出席

EDF(フランス電力公社)訪問

パリ発

23日(水) 成田着

3. 結果概要

(1) 21世紀のための原子力エネルギーに関する閣僚級国際会議

この会議は74カ国、10国際機関から閣僚、国会議員、上級専門家が参加して開催され、仏デュビュジャン産業大臣の開会挨拶、IAEAエルバラダイ事務局長、OECDジョンストン事務総長からの冒頭スピーチの後、4つのテーマに関する二つのラウンドテーブル討議を挟んで、34カ国の閣僚演説が二日間にわたって行われ、仏のデュビュジャン産業大臣が最終報告をとりまとめて閉幕した。

仏デュビュジャン産業大臣は冒頭挨拶のなかで、人類の直面している困難に対応するには総てのエネルギー技術を動員することが重要であること、政策決定にはこのことを踏まえた開かれた議論が重要であり、この会議もまたその場となることを期待するとした。

IAEAエルバラダイ事務局長は、世界各国の国民一人あたりのエネルギー消費が国によって大きな差があるが、これは均等化していくべき性格のものであること、人口は引き続き増大していることから、保守的に考えても世界のエネルギー需要は2050年には倍増すると考えるべきとした。その上でこの需

要増大に対してどのように供給していくのかは不確かであるが、原子力発電の安全性、信頼性、経済性が向上し、地球温暖化防止の観点から二酸化炭素の排出に制約が加えられたことから、供給力としての原子力に対する期待が増していることは確かである。ただし、実際に上の需要に答えていくことができるかどうかは、地球温暖化への取組の真剣さ、供給安定性に対する関心、原子力に対する国民の受容性に掛かっている。これに掛かる政策論議で重要なことは、原子力が再生可能エネルギーと競争関係にあるということではなく、需要構造なり、地政学的条件に応じてそれぞれをいかに効果的に利用していくかということであり、この判断には、原子力についての公衆の理解を得る努力についての過去の失敗経験を将来に生かす取組が重要で、その鍵を握るのは原子力側として自ら制御できる安全確保、廃棄物処分、核防護への取組と説明、そして需要の一部を担い得る中小型炉を含む時代にマッチした革新炉の開発と規制行政の革新であるとした。

OECDジョンストン事務総長は北京で開催の会議に出席しているところ、メッセージが代読された。彼は、人類の直面している多数の挑戦の中で地球温暖化と貧困の撲滅は拮抗する高い位置にあるが、地球温暖化の被害は貧しい人々により厳しいことに注目するべきである。地球温暖化問題は京都議定書で解決するものではなく、専門家によれば大気中のCO濃度を550ppmの水準に安定させることが必要だとのことで、このため世界全体のCO<sub>2</sub>排出を2025年以降減少させる必要があるという厳しいものである。この水準でも対策を要する大きな影響の発生は避けられないのだが、他方、この減少を20年のうちに実現するためにはエネルギー産業の抜本的構造変化が必要である。この変化のために再生可能エネルギーの利用を大幅に増加させる提案がなされるが、それだけでは問題を解決できない。ラブロック博士は、安全性などの点で優れた実績を示しつつある原子力発電の活用が地球温暖化防止対策の鍵を握っているとしているが、自分も原子力の利用が総力戦の観点から不可欠と考える。また、多くの国の貧困を減少し、地球の長期的な発展を目指すためには、各国が供給安定性に優れたエネルギーを確保する必要があるところ、原子力はこの点でも重要な役割を果たしえることを忘れてはならないとした。

各国の大臣演説のセッションでは、我が国からは平田経済産業大臣政務官が演説した。政務官は、今後の増大するエネルギー需要への対応、地球温暖化防止への貢献の両方の観点から、原子力の果たす役割が今後ますます増大するとの指摘を行うとともに、これらを踏まえた、我が国の、原子力を中心とした今後のエネルギー国家戦略の方向性を示した。さらに、資源制約と地球環境問題の双方を解決しうる原子力の重要性を世界に向けて発信すべきとの呼びかけを

行い、広島・長崎の核の惨禍を乗り越え、原子力利用を自然の叡智としていくことの決意を述べた。

近藤委員長は、22日午前の「原子力産業にとっての推進要因 戦略と選択」というラウンドテーブルにおいて、「原子力の持続的発展を進める要因と行動計画のあり方」と題して基調報告を行い、原子力エネルギーの持続的発展を確かなものにするためには、既存施設の効果的活用を可能ならしめるための多様な取組からなる短期的活動、既存設計を改良して競争力を維持する中期的活動、新技術が登場する未来社会において生き残るための革新的原子力技術の開発を目指す長期的活動という3つの時間的枠組みの異なる行動計画を並行して進めることが必要であること、これからの社会においては技術が社会に受け入れられる仕組みはテクノロジー・プッシュよりも人々の多様なニーズに応えられるものが生き残るという意味でデマンド・プルによるところが大きいのので、社会に対するこれらの活動の透明性を確保し、これらのあり方に対する社会からのフィードバックを受け入れつつ進められなければならないとした。

今回の会議の最終報告のポイントは以下のとおり。

- 各国は国際約束を遵守する限りに於いてそれぞれの国情に応じたエネルギー政策を決めていくことができるが、この政策においては国民の福祉の増進にエネルギー確保が重要であること、地球のおかれている現状に鑑みれば、今世紀においては、このためにはエネルギー利用効率の向上努力はもちろんであるが、様々なエネルギー技術の組み合わせを用いる必要がある。
- 参加者の大多数は、原子力エネルギーは温室効果ガスを排出せず、実証された技術であり、多くの地域で経済性やエネルギー安全保障に貢献し、さらには真水や水素の製造にも貢献できる点で、21世紀のエネルギー供給や持続的な世界の発展に大きく貢献するとした。
- しかしながら、原子力発電がこうした貢献をなし得るためには、各国は、核不拡散、原子力安全、核物質防護に努めねばならないこと、使用済燃料や放射性廃棄物の処分に関しては、技術的な解が存在するとはいえ、市民の不安や期待に応えて現実的な取組を着実に前進させる必要があること、社会の関心に応える技術を用意する観点から技術革新の継続に向けた取組も必要であることが認識された。

## (2) EDF（フランス電力公社）訪問

マクサン核燃料部副部長とデュベス核燃料戦略主任と会談し、過日、長計

に関してご意見を聴く会においてタンチェリエ顧問からEDFの見解の表明をいただいたことを謝したあと、最近フランス会計検査院から公表された「原子力施設の解体と放射性廃棄物の管理」と題する報告についての同社の見解を聴取した。先方からのコメントの要点は以下のとおり。

- この報告については、1) こうした活動に係る会計検査院の最初の報告書であること、2) 最新の会計基準に基づいて関係者のこれらの活動に係る引当金について評価していること、3) 引当金のあり方についての見解が示されていること、4) これらの財政上の情報公開のあり方を改善することを提言していること、等の点から評価している。
- こうした評価には将来における原子力発電規模が関係してくる。2040年までのこの値についてはこうした評価に使うことから、試算において仮定すべき値とについて諸機関で合意があるが、それより先については、EDFとしては先般タンチェリエ顧問が説明した見通しを用いているものの、他の機関がそれと異なるものを用いていることもある。経済性が出ればFBRを採用することやその時期の市場の市場における競争条件によってこうしたものは元来変化するものであるから、仮定の数字とはいえ、いま確定する必要はないと考えている。

以上